

平成28年度当初予算の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度当初予算額 (A)	平成27年度6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	466,278,708	462,411,857	100.8
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	105,086,552 (92,577,552)	104,343,006 (90,178,006)	100.7 (102.7)
実質交付税 (うち地方交付税)	147,229,000 (125,467,000)	158,507,568 (134,056,568)	92.9 (93.6)
国庫支出金	51,258,266	50,837,194	100.8
県 債 (うち臨時財政対策債)	62,589,000 (21,762,000)	60,475,000 (24,451,000)	103.5 (89.0)

※実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

1 やまなし創生推進プロジェクト

《地方創生の効果的な推進》

- ④まち・ひと・しごと創生総合戦略推進県民運動事業費 2,665千円

人口減少対策や地方創生に対する県民の理解を深めるため、講演会等を行う。

- ④大村智人材育成基金積立金 2,021,000千円

本県出身の大村智氏のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため、基金を設置する。

○ ④大村智人材育成基金事業費

20,686 千円

本県出身の大村智氏のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るための事業を実施する。

(財源：大村智人材育成基金繰入金)

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | 大村智自然科学賞表彰事業費 | 686 |
| | 理科・数学等に係る研究発表、コンテストで優秀な成績・成果を収めた県内の中学生・高校生等を表彰する。 | |
| 2 | 若者海外留学体験人材育成事業費 | 12,500 |
| | 県内高校生や大学生等の留学費用に対し助成する。 | |
| | 対象人数 15人(高校生5人 大学生等10人) | |
| | 補助額 高校生 800,000円上限 | |
| | 大学生等 1,000,000円上限 | |
| 3 | 若手研究者奨励事業費 | 7,500 |
| | 県内の若手研究者等が行う研究に対し助成する。 | |
| | 対象人数 10人(自然科学分野5人 人文・社会科学分野5人) | |
| | 補助額 自然科学分野 1,000,000円上限 | |
| | 人文・社会科学分野 500,000円上限 | |

○ ④やまなし科学魅力発信事業費

4,083 千円

本県出身の大村智氏のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、本県の研究環境等についてPRを行う。

事業内容 科学誌「Nature」への広告掲載

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

《県経済を牽引する基幹産業の発展》

○ 情報通信関連企業立地促進費補助金 30,882 千円

情報通信産業の集積の促進と雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成する。

○ やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業費 298,959 千円

良質で安定的な雇用の創出を図るため、成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みを支援するとともに、求職者に対する就業支援を行う。

(財源：雇用開発支援事業費等補助金)

I 成長分野への進出に向けた企業支援 126,942

- 1 産学官連携促進事業費 11,263
新製品の開発を促進するため、産学官連携コーディネーターを設置し、企業と試験研究機関等のマッチングを支援する。
- 2 製品開発体制整備支援事業費 71,312
工業技術センターに3Dプリンター等を設置するとともに、技術研修を行う。
- 3 販路開拓・受注体制強化事業費補助金 28,148
共同受注体制の整備に向けた取り組み、展示会への出展等に対し助成する。
- 4 医療機器開発促進事業費補助金 10,072
医療機器開発の取り組みに対し助成する。
- 5 燃料電池関連産業販路開拓支援事業費 6,147
燃料電池関連産業の販路開拓に向けた取り組みを支援する。

II 成長分野における人材育成・確保 151,853

- 1 成長分野就業体験支援事業費 124,526
成長分野での就業体験による知識や技術等の習得を通じて、求職者の就業を支援する。
- 2 実践的人材育成事業費 6,454
産業技術短期大学の塩山、都留キャンパスに3Dプリンターを設置し、職業訓練を行う。
- 3 医療機器開発人材養成講座開設事業費 20,873
医療機器の設計開発が可能な人材を養成するため、国立大学法人山梨大学に講座を開設する。

III 推進体制の整備 20,164

- 1 プロジェクト推進費 20,164
成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みや求職者の就業を支援するため、推進協議会の開催、事業統括者の設置等を行う。

○ 産業振興事業費補助金(債務負担行為)

成長分野への進出を促進するため、中小企業等が行う新技術、新製品の研究開発に対し助成する。

期 間 28～29 年度

限 度 額 80,000

1 成長分野中核技術研究開発事業費(一般枠)

事業内容 成長分野の中核となる研究開発

補 助 率 県 2/3 事業主体 1/3

補 助 額 1 件当たり 20,000,000 円上限

2 ㊦成長分野中核技術研究開発事業費(産総研連携枠)

事業内容 国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で行う研究開発

補 助 率 県 10/10(共同研究開発委託費)

県 2/3 事業主体 1/3(その他の経費)

補 助 額 1 件当たり 20,000,000 円上限

3 ものづくり基盤技術研究開発事業費

事業内容 技術力向上や競争力獲得のための研究開発

補 助 率 県 1/2 事業主体 1/2

補 助 額 1 件当たり 5,000,000 円上限

○ 燃料電池評価プロジェクト推進事業費

43,817 千円

燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、工業技術センターにおいて燃料電池の評価体制の確立に向けた取り組みを行う。

(財源：受託事業収入)

事 業 内 容 燃料電池の性能評価

○ 産業集積促進助成金

79,626 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

《自立・分散型エネルギー社会の構築》

○ ㊦やまなし水素社会構築促進事業費

655 千円

クリーンエネルギーの導入拡大を図るため、水素エネルギーの利用促進に向けた取り組みを行う。

事 業 内 容 シンポジウムの開催

○ ㊦住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金 5,500 千円

家庭における省エネルギーの推進を図るため、災害時にも有効な自立・分散型エネルギー設備の設置に対し助成する。

補助対象 エネファーム 蓄電池 電気自動車充電設備(V2H)
補助額 1件当たり 100,000 円上限(V2Hについては 50,000 円上限)

○ ㊦太陽光発電設備適正管理等推進事業費 746 千円

太陽光発電設備の適正な導入や適切な維持管理を推進するための取り組みを行う。

事業内容 発電事業者等を対象としたセミナーの開催

《産業を担う人材の育成と確保》

○ ㊦ものづくり人材就業支援基金積立金 220,743 千円

製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため、基金を設置する。

○ ㊦ものづくり人材就業支援費補助金(債務負担行為)

製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため、県内企業に就職を希望する大学生等の奨学金返還を支援する。

(財源：ものづくり人材就業支援基金繰入金)

期間 28～40 年度

限度額 45,500

対象者 日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けた大学生等

助成対象 卒業前2年間に貸与を受けた奨学金の返還金

支給要件 県内に本社のある対象業種の企業に一定期間勤務すること

対象業種 製造業のうち機械電子産業にかかる業種

募集人数 35 人

○ ㊦工業系高等学校専攻科設置準備事業費 500 千円

本県産業の持続的な発展を支える人材を育成するため、工業系高等学校において高度な専門教育を行う専攻科設置に向けた検討委員会を開催する。

《中小企業の成長と持続的な発展》

○ 商工業振興資金貸付金

7,775,003 千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。

商工業振興資金 21,000,000
総 融 資 枠

1 ㊦事業承継支援融資の創設

事業内容 中小企業の円滑な事業承継を促進

融資限度額 設備 100,000 運転 50,000

利 率 年 1.7%

貸付期間 設備 10年 運転 5年

2 ㊦小規模企業強化融資の創設

事業内容 小規模企業が利用できる融資総額を拡大

融資限度額 設備、運転 12,500

利 率 年 2.1%

貸付期間 設備 7年 運転 5年

3 地域産業元気創造プロジェクト

《地域資源を最大限に活かす観光の推進》

- 富士山世界文化遺産保存活用推進事業費 21,903 千円

世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、来訪者に対し顕著な普遍的価値を伝えていくための事業を行う。

1 富士山世界文化遺産協議会負担金	3,930
2 県富士山世界文化遺産保存活用推進協議会負担金	5,930
3 富士山登山道収容力調査研究事業費	12,043

- 中部横断道沿線地域活性化ビジョン推進事業費 295 千円

中部横断道沿線地域活性化ビジョンの推進を図るため、沿線自治体と連携した協議会を開催する。

- ユネスコエコパーク登録推進事業費 1,700 千円

秩父多摩甲斐国立公園を中心とした地域の優れた自然環境の保全と持続可能な利活用を図るため、ユネスコエコパーク登録に向けた取り組みを推進する。

実施主体	登録推進協議会
事業内容	シンポジウムの開催 申請書の作成等

- オリンピック・パラリンピックおもてなし力向上事業費 2,165 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催に伴い増加が見込まれる観光客の受入環境を整備する。

事業内容	外国人観光客おもてなし研修の実施 パラリンピックおもてなしフォーラムの開催
------	--

- 峡南地域歴史・文化ツーリズム振興構想策定事業費 540 千円

滞在型観光を促進するため、峡南地域と連携して、身延山久遠寺などの歴史や文化に関する地域資源を活用した観光振興構想を策定する。

- 富士北麓駐車場ミニステージ設置費 6,221 千円

富士スバルラインのマイカー規制期間外のイベント等の誘致を促進するため、ミニステージを設置する。

- ⑧山梨県ミナスジェライス州姉妹県州友好促進事業費 7,150 千円
- ミナスジェライス州との交流を促進するため、友好訪問団を派遣する。
- ⑨通訳ガイド提供体制整備事業費 7,000 千円
- 本県ならではの観光資源やおもてなしなど山梨の魅力をPRできる地域限定特例通訳案内士の養成研修を実施する。
 養成人数 30人
- 国際観光トップセールス事業費 4,226 千円
- 海外からの誘客促進を図るため、タイにおいて行政関係者、旅行会社、メディア等へのトップセールスを行う。
- 山梨県・タイ王国経済連携推進事業費 2,326 千円
- 県内中小企業のタイにおける取引拡大、市場開拓を図るため、トップセールスや経済交流団の派遣等を行い、タイ政府等と連携した経済交流を推進する。
- 県産果実海外トップセールス事業費 2,369 千円
- 県産果実の海外への販路拡大を図るため、マレーシア、タイにおいて流通関係者等へのトップセールスを行う。
- 世界農業遺産認定推進事業費 6,000 千円
- 峡東地域の歴史ある果樹栽培や農業景観等を保全し次世代へ継承するため、平成29年の世界農業遺産認定に向けた取り組みを推進する。
 実施主体 峡東地域世界農業遺産推進協議会
 事業内容 申請書の英訳 普及啓発等

《豊かな森林資源の利活用》

○ 森林環境保全基金積立金 274,963 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、基金に積み立てを行う。

(財源：森林及び環境の保全に係る県民税の特例による税込相当額 負担金ほか)

○ 森林環境保全基金事業費 477,399 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施する。

(財源：森林環境保全基金繰入金、造林補助金)

- 1 森林環境保全推進事業費 466,331
森林の多様な公益的機能の維持・増進を図るため、荒廃した民有林等の整備を行う。
事業内容 除間伐 広葉樹植栽等
- 2 甲斐の木づかい推進事業費補助金 4,500
県産材の利用促進を図るため、机、椅子の学校施設への導入に対し助成する。
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 3 県民参加の森林づくり推進事業費 2,048
森林の持つ公益的機能への理解と県民の森づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。
事業内容 森林整備現場見学会の開催等
- 4 森林体験活動支援事業費補助金 2,400
森林を守り育てる心を育むため、幼稚園、保育園設置者等が行う森林体験活動に対し助成する。
補助率 県 10/10
- 5 地域の森づくり活動支援事業費補助金 1,400
県民参加による森林整備を促進するため、NPO等が民有林で行う森づくり活動に対し助成する。
事業内容 下刈り 除間伐 枝打ち等
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 6 森林環境保全基金運営委員会開催費 720
事業効果の検証等に広く県民の意見を反映させるため、運営委員会を設置する。

○ 山梨県・四川省森林林業研究交流事業費 2,746 千円

四川省における森林管理上の課題解決のため、本県森林総合研究所と四川省林業科学研究院の相互交流を行う。

- ⑧カラマツ種苗林木育種費 6,295 千円

良質な造林用カラマツを安定的に供給するため、不足しているカラマツ種子の採種に向けた取り組みを行う。

事業内容 旧小淵沢緑化園におけるカラマツ母樹林の整備等

- ⑨特用林産物産地化販路拡大事業費 2,125 千円

クロアワビタケやダイオウなど新たな特用林産物の産地化や販路拡大に向けた取り組みを行う。

事業内容 新品種の登録 協議会の開催 アドバイザーによる販売方針の指導等

- ⑩CLT工法導入実践事業費 2,867 千円

県産材の利用促進を図るため、CLT工法の導入を推進する。

事業内容 CLTパネル供給体制調査の実施 モデル設計書の作成
技術研修会の開催等

- ⑪やまなしの森林プロデュース事業費 2,917 千円

森林の観光・レクリエーション利用を促進するための取り組みを行う。

事業内容 山梨森林スポット100選(仮称)の選出 情報誌の発行
レクリエーションプログラムの作成

《高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開》

- やまなし農業・農村総合支援事業費補助金 40,000 千円

高収益な農業の実現や美しい農村景観の保全活用に向けて、施設整備等に対し助成する。

補助先 市町村 農協 営農集団等

事業内容 小規模直売施設、特産品生産施設、農畜産物加工施設等の整備

事業費 80,000

補助率 県 1/2 事業主体 1/2

- 農産物販路拡大支援事業費 11,409 千円

県産農産物の販路拡大に向けた取り組みを行う。

1 県産農産物等海外販売・情報発信拠点調査検討事業費 701

東南アジアを中心に県産農産物等の販路拡大を図るため、常設の販売・情報発信拠点設置に向けた現地調査等を実施する。

- | | | |
|---|--|----------------|
| 2 | 輸出チャレンジャー育成事業費 | 1,147 |
| | 県産農産物や加工品の海外への販路拡大を図るため、輸出に意欲ある農業生産法人等の取り組みを支援する。 | |
| 3 | 県産果実海外トップセールス事業費 | 2,369 |
| | 県産果実の海外への販路拡大を図るため、マレーシア、タイにおいて流通関係者等へのトップセールスを行う。 | |
| 4 | 農産物輸出拡大サポート事業費補助金 | 1,355 |
| | マレーシア、タイでのトップセールスや、台湾、香港等の百貨店における期間限定のフルーツショップ設置に対する支援等により販路拡大を図る。 | |
| | 補助先 | 県果実輸出促進協議会 |
| | 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |
| 5 | 新たな流通・販売ルート開拓支援事業費 | 1,415 |
| | 県産農産物や加工品の消費拡大を図るため、農業生産法人等の販路開拓に向けた取り組みを支援する。 | |
| 6 | 農産物流通販売強化対策事業費補助金 | 4,422 |
| | 市場・流通、輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターの運営に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 県農畜産物販売強化対策協議会 |
| | 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |

《活気に満ちあふれた農山村の創造》

○ 鳥獣保護管理人材確保・育成事業費 14,596 千円

野生鳥獣による農林業被害の防止と生態系の保全を図るため、捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成する。

- | | | |
|---|-----------------|----------------------------|
| 1 | 新規狩猟者確保等対策事業費 | 771 |
| | 事業内容 | シンポジウム等の開催 |
| 2 | 新規狩猟免許取得費補助金 | 720 |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 補助対象 | 新規狩猟免許取得者の狩猟セミナー受講料 |
| | 補助率 | 県 1/2 市町村 1/2 |
| 3 | 新規銃砲所持許可取得費補助金 | 1,050 |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 補助対象 | 新規銃砲所持許可取得者の射撃教習受講料 |
| | 補助率 | 県 1/2 市町村 1/2 |
| 4 | 管理捕獲従事者射撃訓練費補助金 | 4,995 |
| | 補助先 | 一般社団法人県猟友会 |
| | 補助対象 | 管理捕獲従事者が行う県外射撃場での訓練に要する交通費 |
| | 補助額 | 1人当たり 10,000 円上限 |
| 5 | 管理捕獲従事者保険料補助金 | 2,000 |
| | 補助先 | 一般社団法人県猟友会 |
| | 補助対象 | 管理捕獲従事者のハンター保険料 |
| | 補助額 | 1人当たり 1,000 円 |

- 6 県猟友会青年部育成支援事業費補助金 5,060
 管理捕獲の中核となる狩猟者の育成を図るため、一般社団法人県猟友会青年部が実施する管理捕獲事業に対し助成する。
 補助対象 ニホンジカ
 補助額 1頭当たり 16,500円 日当 2,200円

○ 特定鳥獣適正管理費 166,368千円

管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。
 (財源：指定管理鳥獣捕獲等事業交付金)

- 1 ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 72,420
 委託先 一般社団法人県猟友会
 事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲
 くくりわなによる捕獲等
- 2 ㊦認定鳥獣捕獲等事業者による集中捕獲事業費 6,123
 新たな担い手として民間事業者等を活用した管理捕獲を実施する。
 事業内容 ニホンジカの高密度地域における集中的な捕獲
- 3 ㊦ニホンジカ共同埋設実証事業費 500
 捕獲従事者の負担を軽減するため、共同埋設施設を設置し、捕獲個体処理の実証を行う。
- 4 特定鳥獣適正管理事業費補助金 79,500
 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。
 捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 5 生息数モニタリング調査費等 7,825

○ やまなし「農援隊」設置費 2,240千円

退職帰農者や兼業農家等への技術指導や経営支援等を行うため、農業に関する専門的知識を有する人材で構成する「農援隊」を設置する。

○ ㊦農村女性による農業・農村活性化事業費 735千円

農業・農村の活性化を図るため、農村女性の若手リーダーの発掘と育成を行う。
 事業内容 講演会、ワークショップの開催 農村女性交流会への派遣

○ 青年就農給付金交付事業費 379,978千円

就農意欲の喚起と就農定着を図るため、就農前の研修期間及び経営開始後の一定期間において所得を確保する給付金を交付する。

(財源：新規就農・経営継承総合支援事業費補助金)

- 1 青年就農準備型給付金 55,125
 対象者 就農前研修者(就農時 45歳未満の者等)
 交付額 年額 1,500,000円

2	青年就農経営開始型給付金	324,750
	交付先 市町村	
	対象者 新規就農者(地域農業マスタープランに位置付けられている就農時45歳未満の独立・自営就農者等)	
	交付額 年額1,500,000円	
3	推進事業費	103
	事業内容 研修会の開催	

○ ㊦果樹王国やまなし就農支援事業費補助金 10,000千円

新規就農者を確保するため、親元就農した農家子弟による規模拡大に必要な機械・施設のリース経費に対し助成する。

補助先 市町村
補助率 県2/12 市町村1/12 農協1/12 事業主体8/12

《個性あふれる地場産業の振興》

○ やまなしブランドプロモーション支援事業費 15,582千円

やまなしブランドの形成を図るため、地場産業に係る地域の優れた資源を活用した産地のイメージアップや国内外での市場獲得等を支援する。

1	やまなしブランドプロモーション支援事業費補助金	14,000
	補助先 地場中小企業者等	
	事業内容 国内外における産地ブランドの形成、販路開拓等	
	補助率 県1/2 事業主体1/2	
2	海外進出可能性分析ワークショップ開催費等	1,582

○ ジュエリーやまなし活性化事業費補助金 3,224千円

県産ジュエリーのブランド確立を図るため、県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組みを支援する。

補助先 「輝きの祭典」実行委員会
事業内容 研磨、宝飾加工技術の実演 海外プレス招へい等
補助率 県1/2 事業主体1/2

○ ㊦やまなしテキスタイルブランド化支援事業費補助金 4,000千円

県産織物のブランド確立を図るため、優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成する。

補助先 県絹人織織物工業組合
事業内容 イタリアで開催される展示会への出展 PRイベントの開催
補助率 県1/2 事業主体1/2

○ ワイン産地確立推進事業費

21,518 千円

ワイン産地やまなしの確立を図るため、醸造用ぶどうの生産拡大、県産ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを行う。

I	醸造用ぶどうの生産拡大	16,523
1	醸造用ぶどう安定供給体制確立事業費	12,724
(1)	④早期成園化・省力化技術開発費	7,474
	収益性の向上につながる技術の開発、実証を行う。	
	事業内容 試験ほ場の設置等	
(2)	醸造用甲州ぶどう産地育成強化事業費補助金	5,250
	ぶどう農家と醸造メーカーのマッチングを推進するとともに、醸造用甲州ぶどうの新たな栽培に対し助成する。	
	補助先 醸造用ぶどう安定取引推進会議	
	事業内容 苗木の新植、育成 ぶどう棚の設置等	
	補助率 定額(県単)	
2	④醸造用ぶどう生産担い手育成事業費	665
	生産希望者を対象とした栽培に関するセミナーを開催する。	
3	新甲州式低コスト果樹棚開発事業費	3,134
	事業内容 耐候性の高い醸造用ぶどう専用棚の開発	
II	県産ワインの高品質化	4,995
1	④ワイン生産技術強化支援事業費補助金	500
	産地としてワインの高品質化を推進する取り組みに対し助成する。	
	補助先 県ワイン酒造組合	
	事業内容 ワイナリーの巡回指導 講演会の開催等	
	補助率 県 1/2 事業主体 1/2	
2	優良系統選抜・供給事業費	612
3	栽培技術確立事業費	3,883

《にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化》

○ ④「買援隊」活動促進事業費補助金

6,000 千円

地域の商店の活性化を図るため、商店、商店街、商工会等が連携して買い物弱者を支援する「買援隊」の取り組みに対し助成する。

補助先 市町村

補助率 県 1/3 市町村 1/3 事業主体 1/3

補助額 1 件当たり 1,000,000 円上限

○ 甲府城周辺地域活性化計画策定事業費

14,000 千円

中心市街地の活性化を図るため、甲府城周辺地域の整備に向けた実施計画を策定する。

4 まなび・子育て環境創造プロジェクト

《安心して子どもを産み育てられる社会づくり》

○ やまなし縁結びサポート事業費 19,526 千円

未婚化・晩婚化を改善するため、結婚を希望する者に対する支援を行う。
(財源：地域少子化対策重点推進交付金)

- 1 出会いサポート事業費 16,209
やまなし出会いサポートセンターを設置し、出会いの場を創出する。
- 2 ㊦若者応援ネットワーク事業費 3,317
市町村の結婚相談員や公益社団法人山梨県シルバー人材センター連合会等と連携して、「婚活応援隊」を設置し、若者の結婚支援に向けた取り組みを行う。
事業内容 若者応援ネットワーク会議、婚活フェアの開催等

○ ㊦子どもの学習支援事業費 11,779 千円

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもの学習支援等を行う。
事業内容 中高生を対象とした学習支援等の実施(町村部 10 箇所)

○ ㊦子育て支援隊人材育成強化事業費 1,704 千円

子育て協働社会を構築するため、子育て支援の中核となる人材や団体の育成を行う。
事業内容 子育て支援コーディネーター養成講座の開催等

○ ㊦やまなし子育て応援事業補助金 330,848 千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第1子の年齢に関わらず、第2子以降の3歳未満児の保育料を無料化する市町村に対し助成する。

補助先 市町村
補助率 県 1/2 市町村 1/2

○ ㊦児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金 87,096 千円

児童養護施設を退所し、就職や進学する者等が、円滑に自立できるよう、家賃相当額や生活費等の貸付事業に対し助成する。

補助先 社会福祉法人県社会福祉協議会
補助率 国 9/10 県 1/10

○ ㊦ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金 41,718 千円

高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の父母に対する入学準備金及び就職準備金の貸付事業に対し助成する。

補助先 社会福祉法人県社会福祉協議会

補助率 国 9/10 県 1/10

○ ㊦高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 6,850 千円

ひとり親家庭の親及び子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格を目指す講座を受講する者に対し、国の制度に県単独事業を加えることにより、受講費用の全てに対し、給付金を支給する。

給付金の区分	支給額	備考
講座修了時給付金	受講費用の6割 (上限20万円)	国の制度 2割 県単独事業 4割
合格時給付金	受講費用の4割 (修了時給付金と 合算し上限25万円)	1年以内の合格の場合 国の制度 4割 2年以内の合格の場合 県単独事業 4割

市在住者への国の制度は市が実施

○ 不妊治療助成事業費 217,825 千円

不妊治療等の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に係る医療費に対し助成する。
(財源：母子保健衛生費国庫補助金)

- 1 特定不妊治療助成事業費 214,575
対象者 体外受精又は顕微授精による不妊治療を受けている者
限度額 治療内容に応じ1回 300,000円 150,000円 75,000円
- 2 男性不妊治療助成事業費 2,250
対象者 特定不妊治療の一環として無精子症等の治療を受けている者
限度額 1回 150,000円
- 3 不育症治療助成事業費 1,000
対象者 妊娠継続に必要な不育症治療を受けている者
補助率 県 1/2

○ 産前産後ケアセンター運営費補助金 27,064 千円

出産前後の母親が持つ不安を軽減し、産後間もない母親の支援を行う産前産後ケアセンターの運営に対し助成する。

補助先 県産後ケア事業推進委員会

補助率 県 1/2 市町村 1/2

○ 産前産後電話相談事業費 11,964 千円

出産前後の母親が持つ不安を軽減するため、年中無休 24 時間対応の電話相談窓口を設置する。

委託先 学校法人富士修紅学院
設置場所 産前産後ケアセンター
電話番号 055-269-8110

《個性と学力を伸ばす教育の充実》

○ ㊦私立学校外国語指導助手活用事業費補助金 1,482 千円

私立学校の外国語教育の充実を図るため、外国語指導助手の配置に要する経費に対し助成する。

補助先 学校法人伊藤学園(甲斐清和高等学校)
補助率 県 1/2 事業主体 1/2

○ 私学振興費 3,576,222 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。

1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金	3,350,880
2 私立専修・各種学校運営費補助金	12,480
3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金	111,646
4 私立学校教職員共済業務補助金	41,950
5 私立幼稚園等特別支援教育費補助金	43,512
6 私立高等学校授業料減免事業費補助金	9,054
7 私学教育振興会活動費補助金	6,000
8 専修学校各種学校協会活動費補助金	700

○ 私立幼稚園等緊急環境整備費補助金 12,075 千円

幼児教育の質の向上を図るため、遊具等の整備に対し助成する。

補助先 社会福祉法人押原こども園外 計 17 法人
補助率 県 1/2、1/3 事業主体 1/2、2/3

○ 都留興讓館高等学校建設事業費 1,470,626 千円

都留興讓館高校の校舎の整備等を行う。

1 校舎等整備費		1,438,661
構造・規模	校舎 RC4F 13,638 m ² 駐輪場等その他付属施設整備	
事業年度	25～29年度	
事業費	総事業費 3,830,426	
	25年度 274,263	
	26年度 1,678,392	
	27年度 401,523	
	28年度 1,438,661	
	29年度 37,587	
2 仮設校舎借上費等		31,965

○ わかば支援学校建設事業費 765,539 千円

施設の老朽化及び児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、わかば支援学校を改築する。

構造・規模	校舎 RC1、2F 5,753 m ² 体育館 S1F 860 m ² 寄宿舎等その他付属施設整備
事業年度	25～29年度
事業費	総事業費 2,834,958
	25年度 83,956
	26年度 1,555,003
	27年度 372,959
	28年度 765,539
	29年度 57,501

○ ⑧学力向上総合対策事業費 100,774 千円

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。

1 学力把握調査事業費	9,631
本県独自の学力調査を実施し、早期に分析結果を得て授業改善を図る。	
2 授業改善プラン実践事業費	4,658
事業内容 研究指定校による実践研究 先進地視察等	
3 学力向上アクティブ・ラーニング推進事業費	1,686
事業内容 実践検証校による授業研究 推進会議の開催等	
4 学力向上フォローアップ事業費	16,916
事業内容 放課後、土曜日等を活用した補習の実施等	
5 若手教員グロウアップ事業費	9,195
事業内容 退職教員による若手教員の指導等	
6 ミドルリーダー研修費	1,483
事業内容 中堅教員を対象とした研修の実施	

7	家庭学習定着促進事業費 家庭における効果的な学習方法などを掲載したリーフレットを全ての児童生徒の保護者に配布する。	3,912
8	教育センター教育研修費	3,921
9	指導者研修費	548
10	運動部活動外部指導者派遣事業費	2,832
11	学校運営協議会設置推進事業費	2,227
12	放課後子ども教室推進事業費補助金	31,986
13	子どもの学習支援事業費(再掲)	11,779

○ ㊦キャリアビジョン形成支援事業費 7,400 千円

児童生徒が自ら総合的に将来を考える力を育成するため、小・中・高校が連携したキャリア教育を推進する。

事業内容 小・中・高校におけるライフプランニング指導計画の作成
高校におけるライフプランニング講座、体験学習の実施等

○ グローバル人材育成留学促進事業費 3,200 千円

国際的に活躍できる人材を育成するため、県内高校生を対象とした留学プログラムを作成し、留学費用を助成する。

留学先 アイオワ州

対象人数 20人

補助額 1人 100,000円(㊦所得に応じて別途200,000円を加算)

○ ㊦グローバル人材育成教育プログラム導入事業費 2,616 千円

国際的に活躍できる人材を育成するため、国際的な大学入学資格が取得できる教育プログラムを県立高校に導入する。

事業内容 国際バカロレア導入検討委員会の設置 ワークショップへの参加
候補校申請等

《スポーツ・文化の振興と魅力の発信》

○ ㊦第71回国民体育大会関東ブロック大会開催費 62,731 千円

中心会期 8月19日～21日

会場 甲府市外 計12市町

参加者 約6,300人

実施競技 32競技(本大会31競技、冬季1競技)

○ ㊦第73回国民体育大会冬季大会開催準備費 94,759 千円

(財源：スポーツ振興くじ助成金(toto))

- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | 開催準備費補助金 | 8,056 |
| | 事業内容 実行委員会の設立 事務局の運営等 | |
| 2 | 設備整備費 | 86,703 |
| | 大会の開催に向け、老朽化した小瀬スポーツ公園アイスアリーナの設備等の更新を行う。 | |
| | 事業内容 実施設計 備品購入 | |

○ ㊦総合球技場検討事業費 19,378 千円

県民のスポーツ振興と交流人口の拡大による地域振興を図るため、総合球技場の検討を行う。

事業内容 検討委員会の開催 基本構想の策定

○ ㊦新射撃場検討事業費 515 千円

新たな射撃場の在り方について検討を行う。

事業内容 検討委員会の開催

5 健やか・快適環境創造プロジェクト

《生涯現役で活躍できる社会の創出》

- ㊦セカンドライフ生きがい就労支援事業費 3,811 千円

シニア世代の就労による社会参加を促進するため、雇用形態や就労環境の検討等を行う。
事業内容 実態調査 就労研究会、就労促進セミナーの開催

《安心して暮らせる地域づくり》

- 生活困窮者自立支援事業費 43,818 千円

生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援や生活支援等を行う。
(財源：生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金)

- 1 自立相談支援事業費 21,700
生活困窮状態からの脱却を支援するため、就労支援員による相談等を行う。
事業内容 相談窓口の設置 訪問支援 自立支援計画の作成等
- 2 住居確保給付金 4,284
離職により住居を失った者が安心して就職活動を行うことができるよう、給付金を支給する。
対象者 住居を喪失している又は喪失するおそれのある離職者
- 3 ㊦家計相談支援事業費 1,055
家計の管理に問題を抱える生活困窮者を支援するため、家計相談支援員による専門的な助言等を行う。
- 4 ㊦子どもの学習支援事業費(再掲) 11,779
貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもの学習支援等を行う。
事業内容 中高生を対象とした学習支援等の実施(町村部 10箇所)
- 5 生活困窮者自立支援緊急対策事業費補助金 5,000
生活困窮者自立支援法の施行間もない時期に、生活困窮者に対し緊急的な自立支援を行うため、地域の実情や多様なニーズを把握し、支援に取り組む団体に対し助成する。

- ㊦介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金 301,230 千円

介護福祉士及び社会福祉士の資格取得や潜在介護職員の復職を推進するため、修学資金や再就職準備金等貸付事業に対し助成する。

補助先 社会福祉法人県社会福祉協議会
補助率 国 9/10 県 1/10

○ 地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 1,490,580 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。
(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 1,497,061 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。
(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金 国 2/3 県 1/3)

I 介護施設等の整備 1,429,671

- 1 介護基盤整備等事業費補助金 1,193,220
介護保険法に基づく介護施設等の基盤整備の促進を図るため、市町村が行う施設整備に対し助成する。
- | | |
|-------|--|
| 事業内容 | 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 |
| 補助基本額 | 地域密着型特別養護老人ホーム 1床当たり 4,270,000円
認知症高齢者グループホーム 1施設当たり 32,000,000円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設当たり 5,670,000円
小規模多機能型居宅介護事業所 1施設当たり 32,000,000円
看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設当たり 32,000,000円 |
- 2 介護基盤開設準備等事業費補助金 236,451
地域密着型特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るため、市町村等が行う職員研修や備品購入等の開設準備に対し助成する。
- | | |
|-------|---|
| 補助基本額 | 地域密着型特別養護老人ホーム 定員1人当たり 621,000円
認知症高齢者グループホーム 定員1人当たり 621,000円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設当たり 10,300,000円
小規模多機能型居宅介護事業所 定員1人当たり 621,000円
看護小規模多機能型居宅介護事業所 定員1人当たり 621,000円 |
|-------|---|

II 介護従事者確保 67,390

- 1 ㊦介護人材すそ野拡大緊急対策事業費 7,000
介護人材の確保を図るため、ボランティアセンター等と連携した人材の掘り起こしを行う。
- | | |
|------|---------------------------|
| 事業内容 | 介護入門講座の開催 初任者研修の受講費に対する助成 |
|------|---------------------------|
- 2 介護人材等緊急確保対策事業費 18,203
介護人材等の安定的な確保を図るため、介護サービス等を提供する事業所と求職者に対する一体的な支援及び研修等を行う。
- | | |
|------|--|
| 委託先 | 社会福祉法人県社会福祉協議会 |
| 事業内容 | 介護体験の実施 就職セミナー、合同面接会の開催
潜在的有資格者に対する職場復帰プログラムの提供
キャリア形成支援研修の実施等 |

3	地域ケア会議構築支援事業費補助金 市町村が行う地域ケア会議充実のための取り組みに対し助成する。 補助率 国 2/4 県 1/4 事業主体 1/4	3,375
4	介護ロボット導入費補助金 介護業務の負担軽減や効率化を図るため、従事者用介護ロボットを導入する先駆的な取り組みを行う事業者に対し助成する。 補助額 1件当たり 100,000円上限	500
5	施設内保育施設運営費補助金 介護事業者が行う施設内保育施設の運営に対し助成する。 補助率 国 4/9 県 2/9 事業主体 3/9	4,248
6	介護職員確保定着促進事業費 働きやすい職場づくりや介護の質の向上に向けた取り組みを推進する。 事業内容 モデル就業規則の普及等	3,605
7	現任介護職員等研修支援事業費 職員の各種研修への参加を促進するため、事業者が行う代替要員の確保に対し助成する。	9,067
8	介護支援専門員研修事業費	7,405
9	介護職員等医療的ケア研修事業費 特別養護老人ホームや障害児(者)施設等において、たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員等を養成するための研修を実施する。	5,769
10	地域包括ケア体制整備事業費等	8,218

○ ㊦農福連携障害者就労促進事業費 2,862千円

障害者の経済的自立を支援するため、障害者の農業分野への就労を促進する。
事業内容 実態調査 農業体験モデル事業等

○ ㊦自殺対策総合事業費 50,413千円

自殺防止センターを核として、市町村等と連携し、自殺対策を総合的かつ計画的に推進する。

(財源：地域自殺対策強化交付金、精神保健費国庫補助金)

1	いのちのセーフティネット連絡協議会開催費 自殺防止対策を総合的かつ計画的に推進するため、自殺対策計画の策定等を行う。	650
2	地域自殺対策強化事業費補助金 地域の実情を踏まえ自主的に自殺防止対策に取り組む市町村に対し助成する。	12,000
3	自殺予防推進大会開催費	363
4	地域自殺対策強化民間団体等事業費補助金 補助基本額 1団体当たり 300,000円	1,500
5	山梨いのちの日広報啓発事業費 いのちの日の広報を通じて、自殺予防に関する適切な知識の普及啓発を行う。	3,416
6	自殺対策調査研究事業費 自殺率の高い高齢者層への効果的な対策を検討するため、高齢者の心身の健康状態等を調査する。	1,872
7	いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議開催費	24

8	青木ヶ原ふれあい声かけ事業費 青木ヶ原樹海における自殺を防止するため、自殺企図の疑いのある人への声かけ等を行う事業に対し助成する。 補助先 富士河口湖町 鳴沢村	17,901
9	いのちをつなぐボランティア新規養成講座開催費	289
10	自殺対策人材育成事業費	1,679
11	メンタルヘルス講座開催費	1,065
12	若年層対策事業費 中学校における自殺予防教育の普及促進を図る。 事業内容 研修会の開催 モデル校における実践	404
13	相談窓口広報事業費	286
14	地域セーフティネット連絡会議開催費	125
15	こころの健康相談統一ダイヤル事業費 電話番号 0570-064556 受付時間 月～金 午前9時～午後4時 火～土 午後4時～午後10時	4,519
16	山梨いのちの電話相談員研修事業費補助金	700
17	多重債務者等心の健康相談事業費	295
18	自殺再企図防止ケア事業費	3,245
19	自殺事後ケア支援事業費	80

○ ひきこもり対策推進事業費 6,146 千円

ひきこもり状態にある者に対する適切な支援を行うため、市町村等と連携した取り組みを行う。

(財源：生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金)

事業内容 ひきこもり相談窓口の設置(055-254-7231)
支援検討会議、研修会の開催

○ ㊦都市計画マスタープラン策定費 10,337 千円

2027年のリニア中央新幹線の開業を見据え、都市計画の方針を示したマスタープランを策定する。

○ ㊦空き家対策総合事業費 17,500 千円

居住環境の整備改善を図るため、市町村が行う空き家対策を支援する。

補助先 市町村

事業内容 空き家実態調査

補助率 国 2/4 県 1/4 市町村 1/4

《県民の健康増進と医療の充実》

○ 地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 427,759千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。
(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 491,172千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。
(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金 国 2/3 県 1/3)

- | | |
|---|-----------------------|
| I 在宅医療の推進 | 94,059 |
| 1 在宅医療推進協議会設置事業費 | 5,030 |
| 在宅医療に関する課題解決に向けた取り組みに対し助成する。 | |
| 補助先 | 一般社団法人県医師会 |
| 事業内容 | 協議会の設置 研修会の開催等 |
| 2 在宅医療チーム形成促進事業費 | 5,000 |
| 在宅医療を実施する医師の増加を図るため、診療所等が行う在宅医療チームの形成に向けた取り組みに対し助成する。 | |
| 補助基本額 | 500 |
| 3 在宅医療提供体制機能強化事業費 | 50,000 |
| 在宅医療体制の強化を図るため、医療機関等が行う設備等の整備に対し助成する。 | |
| 事業内容 | 医療機器、在宅診療支援システム等の整備 |
| 補助率 | 国 4/9 県 2/9 事業主体 3/9 |
| 4 在宅歯科医療推進費 | 3,702 |
| 在宅歯科医療が必要な者への歯科医師の紹介や相談業務等を行うため、在宅歯科医療連携室を設置する。 | |
| 委託先 | 一般社団法人県歯科医師会 |
| 設置場所 | 山梨口腔保健センター |
| 5 在宅ターミナルケア推進事業費 | 897 |
| 在宅での人生の最終段階における医療等を推進するため、研修や啓発等を行う。 | |
| 6 訪問看護推進拠点事業費 | 19,372 |
| 訪問看護体制の強化を図るため、訪問看護ステーションの連携の拠点となる訪問看護支援センターを運営する。 | |
| 委託先 | 公益社団法人県看護協会 |
| 事業内容 | 訪問看護支援センターの運営 研修会の開催等 |
| 7 在宅医療人材育成事業費等 | 10,058 |

II 医療従事者確保

397, 113

- 1 発達障害医療支援体制整備事業費 544
 発達障害を早期に把握し、適切な支援につなげるため、こころの発達総合支援センターを中心としたネットワークの構築や地域の小児科医を対象とした研修等を行う。
- 2 小児救急電話相談事業費 21, 286
 小児患者の症状に応じ適切な対応が図られるよう、医師等による助言及び指導を行う。
 設置場所 小児初期救急医療センター
 電話番号 #8000
 開設時間 月～金 午後7時～翌日午前7時
 土 午後3時～翌日午前7時
 休日 午前9時～翌日午前7時
- 3 救急搬送受入支援事業費補助金 21, 246
 医療機関における救急搬送患者の迅速かつ適切な受入れを図るため、空床確保に要する経費に対し助成する。
 補助先 実施基準により最終受入医療機関に指定された医療機関
 補助基本額 63, 738
 補助率 国 2/9 県 1/9 事業主体 6/9
- 4 トリアージナース育成支援事業費 1, 065
 二次救急医療現場の医療従事者の負担軽減を図るため、診察の優先順を決める看護師を育成する研修を開催する。
 委託先 公立大学法人山梨県立大学
- 5 ㊦災害医療従事者確保養成事業費 1, 250
 災害時の医療提供体制の確保を図るため、災害派遣チーム(JMAT)の養成等に要する経費に対し助成する。
 補助先 一般社団法人県医師会
- 6 産科医等分娩手当支給事業費補助金 39, 912
 補助先 医療機関
 補助率 国 4/9、2/9 県 2/9、1/9 事業主体 3/9、6/9
- 7 NICU入室児担当医手当支給事業費補助金 693
 補助先 医療機関
 補助率 国 2/9 県 1/9 事業主体 6/9
- 8 地域医療支援センター運営事業費 23, 861
 医師の地域偏在解消と定着促進を図るため、国立大学法人山梨大学と連携し、キャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援する地域医療支援センターを設置する。
 事業内容 地域医療に従事しつつスキルアップを図る研修プログラムの実施
 地域枠医学生等への地域医療に携わる医師等による講習会の開催
 医学部への進学を希望する中高生を対象としたセミナーの開催等
- 9 産科医確保臨床研修支援事業費補助金 8, 800
 補助先 国立大学法人山梨大学
- 10 ㊦医師派遣推進事業費 75, 052
 医師の地域偏在を解消するため、国立大学法人山梨大学が行う医師不足病院への医師派遣に対し助成する。
 補助基本額 派遣医師1人当たり月額625, 000円
 派遣人数 10人
- 11 医学生等体験研修事業費 5, 550
 医師の地域偏在解消を図るため、国立大学法人山梨大学が行う医学生等の地域医療体験実習等に対し助成する。

- | | | |
|----|--|----------------------|
| 12 | 新人看護職員卒後研修事業費補助金 | 12,384 |
| | 看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員の臨床研修等を行う病院に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 国立病院機構甲府病院外 計 17 病院 |
| | 補助率 | 国 2/6 県 1/6 事業主体 3/6 |
| 13 | 看護職員専門分野研修事業費補助金 | 4,900 |
| | 看護の質の向上を図るため、公立大学法人山梨県立大学が行う認定看護師養成事業を支援する。 | |
| | 補助先 | 公立大学法人山梨県立大学 |
| 14 | 就業環境改善アドバイザー派遣事業費 | 857 |
| | 看護職員の指導体制や組織管理の改善を図るため、病院にアドバイザーを派遣する。 | |
| 15 | 地域看護就業促進事業費 | 734 |
| | 地域における看護師確保を図るため、潜在看護師を対象とした就業相談会等を開催する。 | |
| 16 | 病院内保育所運営費補助金 | 34,109 |
| | 補助基本額 | 51,169 |
| | 補助率 | 国 4/9 県 2/9 事業主体 3/9 |
| 17 | 看護職員実習指導者講習事業費等 | 144,870 |

○ ㊦ 粒子線治療等検討事業費 689 千円

県内のがん医療提供体制の高度化を進めるため、重粒子線治療等先進的な高度医療の調査・検討を行う。

事業内容 検討委員会の開催 現地調査

○ ㊦ こどものこころ総合支援体制高度化事業費 4,509 千円

発達障害に係る医療等の高度化及び支援体制の強化を図るため、こころの発達総合支援センターの機能強化等に向けた基本構想を策定する。

事業内容 構想策定委員会の開催 基礎調査等

○ ㊦ 周産期医療体制整備事業費 25,000 千円

妊婦の負担を軽減するため、分娩取扱医療機関がない地域での分娩再開や健診を身近な医療機関で行うセミ・オープンシステムの導入を図る。

事業内容 国立大学法人山梨大学への寄附講座の設置

○ ㊦ 助産師出向支援事業費 2,102 千円

周産期医療体制の強化を図るため、病院と診療所の助産師の技術偏在を解消する助産師出向システムを構築する。

(財源：医療提供体制推進事業費補助金)

委託先 公益社団法人県看護協会

事業内容 協議会の開催 研修会の開催 コーディネーターの配置

○ ㊦糖尿病重症化予防医科歯科連携事業費 1,040 千円

歯周病の適切な治療により糖尿病の重症化を予防するため、医科歯科連携の推進や普及啓発を行う。

(財源：医療施設運営費等補助金)

事業内容 検討会の開催 重症化予防シートの作成等

○ ㊦胃がん予防推進事業費 17,133 千円

胃がんの罹患者の減少を図るため、ピロリ菌感染者の除菌治療費助成や普及啓発を行う。

- 1 ピロリ菌除菌治療助成事業費 16,407
助成対象 20歳～74歳のピロリ菌感染者の保険適用による除菌治療
助成額 1次除菌、2次除菌各2,000円
- 2 普及啓発事業費等 726
事業内容 研修会の開催 リーフレットの作成等

○ ㊦がん患者就労支援事業費 327 千円

がん患者の治療と仕事の両立を促進するため、正しいがん知識の普及啓発を行う。

(財源：疾病予防対策事業費等補助金)

事業内容 事業主を対象とした講習会の開催 就労支援情報誌の作成

《「やまなしライフ・ワークスタイル」の実現》

○ ㊦お試し住宅整備促進支援事業費補助金 5,000 千円

定住人口の確保を図るため、空き家を活用した移住促進住宅(お試し住宅)の整備を行う市町村に対し助成する。

事業内容 空き家改修
補助率 国 2/4 県 1/4 市町村 1/4
補助額 一戸当たり 500,000 円上限

○ 「リニア環境未来都市」整備方針策定事業費 396 千円

本県の新たな玄関口となるリニア駅及び駅周辺の土地利用や基盤整備等の基本的な指針となる「リニア環境未来都市」整備方針を策定する。

事業内容 検討委員会の開催

○ ㊦やまなしリンケージ農園利用促進事業費 5,162 千円

二地域居住等の促進を図るため、県外在住者による市民農園の利用の増加に向けた取り組みを行う。

- | | | |
|---|---|-------|
| 1 | モデル農園設置費補助金 | 1,600 |
| | ぶどう棚を活用したモデル的な市民農園の設置に対し助成する。 | |
| | 補助先 市町村 農協 農業生産法人等 | |
| | 補助率 県 1/2 事業主体 1/2 | |
| 2 | 市民農園設置費等補助金 | 2,800 |
| | 空き家を活用した移住促進住宅(お試し住宅)と連携した市民農園の設置に対し助成する。 | |
| | 補助先 市町村 農協 農業生産法人等 | |
| | 補助率 県 1/2 事業主体 1/2 | |
| 3 | 研修会の開催等 | 762 |

○ 山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金 95,000 千円

定住等や都市との交流を促進し、農山村の活性化を図るため、市町村等が行う施設整備に対し助成する。

(財源：農山漁村活性化プロジェクト交付金)

- | | |
|------|---------------|
| 補助先 | 都留市 |
| 事業内容 | 農産物直売所等の整備 |
| 補助率 | 国 1/2 都留市 1/2 |

《魅力あふれる景観・環境づくり》

○ ㊦地中熱利用普及促進事業費 272 千円

省エネ効果の高い地中熱利用の普及促進を行う。

事業内容 セミナー、地中熱利用設備見学会の開催

6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

《災害に強い県土・地域づくり》

- 公衆無線LAN環境整備推進事業費 82,784 千円

災害時等における県民等の通信手段の確保を図るため、避難所等に指定されている県有施設に公衆無線LANを整備する。

(財源：地域公共ネットワーク等強靱化事業費補助金)

- ㊦富士山噴火避難ルートマップ作成事業費 1,836 千円

富士山の噴火に備え、静岡県と連携して多言語に対応した避難ルートマップを作成する。

- 総合防災情報システム整備事業費 51,631 千円

災害発生時における応急対策を迅速かつ的確に行うため、被災情報等を県・市町村・関係機関が収集、共有し、住民に提供できるシステムを整備する。

事業内容 システム構築

- 防災行政無線整備事業費 1,095,000 千円

災害時における情報伝達手段の確保を図るため、老朽化が進む防災行政無線機器を更新する。

事業内容 機器整備

- ㊦消防防災ヘリコプター整備事業費 2,900,000 千円

山岳遭難の救助や林野火災の消火など体制の強化を図るため、老朽化が進む消防防災ヘリコプター「あかふじ」を更新する。

- ㊦木造住宅居住安心支援事業費補助金 78,350 千円

地震に強い安全で安心なまちづくりを目指し、木造住宅の耐震診断・改修事業等に対し助成する。

- 1 木造住宅耐震診断支援事業費補助金 11,250
補助先 市町村
補助率 国 2/4 県 1/4 市町村 1/4
対象戸数 1,000 戸

2	木造住宅耐震改修設計支援事業費補助金	5,000
	補助先 市町村	
	補助率 国 2/6 県 1/6 市町村 1/6 事業主体 2/6	
	対象設計 耐震診断の総合評点 0.7 未満を 1.0 以上に改修する設計等	
	対象戸数 100 戸	
3	木造住宅耐震改修支援事業費補助金(指定世帯)	51,000
	補助先 市町村	
	補助率 国 1/6 県 1/6 市町村 2/6 事業主体 2/6	
	限度額 一戸当たり 600,000 円	
	対象世帯 未就学子育て世帯 高齢者等世帯 指定する地域の世帯	
	対象工事 耐震診断の総合評点 0.7 未満を 1.0 以上に改修する工事等	
	対象戸数 85 戸	
4	木造住宅耐震改修支援事業費補助金(一般世帯)	10,500
	補助先 市町村	
	補助率 国 1/8 県 1/8 市町村 2/8 事業主体 4/8	
	限度額 一戸当たり 300,000 円	
	対象工事 耐震診断の総合評点 0.7 未満を 1.0 以上に改修する工事等	
	対象戸数 35 戸	
5	木造住宅耐震シェルター設置支援事業費補助金	600
	補助先 市町村	
	補助率 県 1/3 市町村 1/3 事業主体 1/3	
	対象世帯 高齢者等世帯 指定する地域の世帯	
	対象工事 耐震診断の総合評点 0.7 未満の木造住宅に耐震シェルターを設置する工事	
	対象戸数 5 戸	

○ 不特定多数利用建築物耐震化支援事業費補助金 2,112 千円

地震による建築物の倒壊等を防止するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された不特定多数の者が利用する民間建築物等の耐震改修等に対し助成する。

補助先 市町村
 事業内容 ④耐震設計
 補助率 国 3/6 県 1/6 市町村 1/6 事業主体 1/6

○ 災害時避難路通行確保対策事業費補助金 83,339 千円

地震発生時における住民の避難路、緊急車両の通行を確保するため、緊急輸送道路沿道等にある昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された建築物の耐震化に対し助成する。

補助先 市町村
 事業内容 耐震診断、設計、改修
 補助率 診断 国 2/4 県 1/4 市町村 1/4
 設計 国 3/6 県 1/6 市町村 1/6 事業主体 1/6
 改修 国 12/30 県 5/30 市町村 5/30 事業主体 8/30

《利便性の高い交通網の整備》

○ 鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金 30,000 千円

高齢者、障害者等の移動の円滑化を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化事業に対し助成する。

補助先 北杜市
事業内容 小淵沢駅のエレベータ等の整備
補助率 県 1/2 市町村 1/2

○ ㊦甲府駅南口バス交通案内表示システム整備事業費補助金 38,057 千円

県民や観光客のバス利用の利便性を向上させるため、運行情報等をリアルタイムで多言語表示する機器等の整備に対し助成する。

(財源：社会資本整備総合交付金)

補助先 バス事業者で構成される共同事業体
事業内容 総合案内表示板の整備等

○ ㊦交通事故分析調査事業費 10,788 千円

交通事故抑止対策に資するため、高度な事故分析を可能にする地理情報システム(GIS)を導入する。

○ 行財政改革の絶え間ない推進

○ 広聴広報機能強化事業費 67,031 千円

県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化する。

事業内容 テレビCMの放映 新聞広告の掲載 ホームページのリニューアル等

○ やまなし創造提案便事業費 312 千円

県民のニーズに迅速に対応するスピーディーな県政を実現するため、県政への意見や要望に対して1週間以内で回答するやまなし創造提案便制度を実施する。

○ ㊦行政情報ネットワーク防御機能強化事業費 284,723 千円

複雑・多様化するサイバー攻撃による情報の流出を防ぐため、情報セキュリティ対策の抜本的な強化を図る。

事業内容 マイナンバー専用パソコンの設置 ネットワークの改修等

〔公共事業費・県単独公共事業費〕

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
公共事業費	51,915,137	51,508,404	100.8
県単独公共事業費	10,796,243	10,858,586	99.4
一般公共計	62,711,380	62,366,990	100.6
災害復旧費	2,459,877	2,421,215	101.6
合 計	65,171,257	64,788,205	100.6